

内部統制に関する取組み

当社は、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を行うとともに、内部統制に係る諸活動を具体的な活動内容を定めたグループ内部統制管理基本規程を定め、グループ全体へ内部統制方針を浸透する施策を推進しています。特に、①コンプライア

ス、②リスク管理、③情報セキュリティ、④内部監査の充実を内部統制上の重点テーマと定め、グループ全体で統制活動の向上を推進するため、代表取締役社長を議長とする「グループ内部統制委員会」を設置し、継続的な向上施策の推進と進捗状況の評価を行っています。

コンプライアンスに関する取組みの状況

当社は、グループCSR基本方針、コンプライアンス規程等を制定して、コンプライアンスに係る体制強化を図り、違法行為を未然防止するとともに、違法行為を早期に発見是正する施策としてグループ内部通報制度を導入し通報・相談窓口を設置して、グループ全体の法令遵守意識を高めています。

また、「グループコンプライアンス会議」を設置し、コンプライアンスに関する問題点の把握と対策の協議、役職員に対する啓発、内部通報された内容の審理・是正勧告のほか、再発防止策の審議・決定、防止策の推進状況管理などの機能を担っています。

リスク管理に関する取組み

当社は、リスク管理体制の強化を目的にリスク管理規程を制定し、当社およびグループ会社に係るリスクをハザードリスク、オペレーショナルリスク、財務リスク、戦略リスクに分類し、それらのリスクの管理体制・危機発生の際の責任体制などについて定めています。

グループ全体に係るリスクの把握、リスク低減策の推進を行うため、「グループリスクマネジメント会議」を設置し、グループ全体のリスク管理方針の策定・リスク対策実施状況の確認等を行っています。

情報セキュリティに関する取組み

当社は、グループ情報セキュリティ方針、グループ情報セキュリティ推進規程を制定して、グループ全体の情報セキュリティに関するあらゆるリスクに対応するためのマネジメントシステムを確立し、情報資産の過失、事故、災害、犯罪などのすべての脅威から保護するためにリスク評価の結果に基づいた適切な対策を実施します。

このマネジメントシステムを実現するため、「グループセキュリティ会議」を設置し、情報セキュリティ対策の推進計画の策定、情報セキュリティ対策の実施状況の把握のほか、セキュリティインシデントが発生した場合の対策および再発防止策の立案の改善状況の監督等を行っています。

内部監査の充実に関する取組み

当社は内部監査計画に基づき、当社各部門、および内部監査部門を有しない当社グループ会社の監査を実施するとともに、監査結果に基づく必要な提言および改善計画の対応状況のフォローア

ップを行っています。また、グループ会社の内部監査部門との情報交換等を通じ、監査品質の向上を図っています。

2016年3月期における当社グループは、主として当社および連結子会社46社—主要な連結子会社であるTIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社を含む—ならびに持分法適用会社37社で構成されています*。なお、株式会社興伸、株式会社マイクロメイツは株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

*当社は2016年7月1日をもって、当社の完全子会社であるTIS株式会社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社に移行するとともに、社名をITホールディングス株式会社からTIS株式会社に変更いたしました。

損益分析

売上状況

当連結会計年度の売上高は、企業のIT投資動向が強まる分野（セグメント別の概況はP21～22「グループ事業概況」をご覧ください。）で顧客ニーズを的確に捉え、382,689百万円（前期比6.0%増）となりました。

報告セグメント別売上高、営業利益	百万円		
	2016年3月期	2015年3月期	増減率
売上高	¥382,689	¥361,025	+6.0%
ITインフラストラクチャーサービス	125,929	118,200	+6.5
金融ITサービス	79,519	79,543	-0.0
産業ITサービス	180,000	166,357	+8.2
その他	16,095	14,667	+9.7
調整額	△18,855	△17,742	—
営業利益	24,436	21,121	+15.7
ITインフラストラクチャーサービス	8,924	7,179	+24.3
金融ITサービス	3,361	5,549	-39.4
産業ITサービス	9,972	7,049	+41.5
その他	2,649	2,159	+22.7
調整額	△471	△816	—

(注)上記のセグメント別売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

報告セグメント別 事業内容

ITインフラストラクチャーサービス	データセンター等の大型IT投資を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業
金融ITサービス	金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
産業ITサービス	金融業界以外(産業分野および公共分野)のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
その他	上記以外の事業

費用・収益状況

増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小、不採算案件の影響等を吸収したことから、営業利益24,436百万円(前期比15.7%増)、経常利益は24,521百万円(同15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,678百万円(同23.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度において特別利益合計186億円およ

び特別損失合計213億円を計上しましたが、そのうちの多くは当第2四半期において計上したものです。当第2四半期において、保有資産の効率的活用および財務体質の向上を図る一環として投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益160億円を計上した一方、データセンター事業の戦略見直しを決定したことに伴い、一部のデータセンターに係る減損損失143億円を計上しました。

百万円			
	2016年3月期	2015年3月期	増減率
売上高	¥382,689	¥361,025	+6.0%
売上原価	312,153	294,927	+5.8%
売上原価/売上高率	81.6%	81.7%	-0.1ポイント
売上総利益	70,535	66,097	+6.7%
売上総利益/売上高率	18.4%	18.3%	+0.1ポイント
販売費及び一般管理費	46,099	44,976	+2.5%
販売費及び一般管理費/売上高率	12.0%	12.5%	-0.5ポイント
営業利益	24,436	21,121	+15.7%
営業利益/売上高率	6.4%	5.9%	+0.5ポイント
経常利益	24,521	21,251	+15.4%
経常利益/売上高率	6.4%	5.9%	+0.5ポイント
親会社株主に帰属する当期純利益	12,678	10,275	+23.4%
親会社株主に帰属する当期純利益/売上高率	3.3%	2.8%	+0.5ポイント

財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は336,495百万円(前期末比2.7%減)となりました。このうち流動資産は166,666百万円(前期末比18.7%増)、固定資産は169,828百万円(前期末比17.3%減)となりました。一方、負債合計は155,955百万円(前期末比0.7%減)、純資産は180,539百万円(前期末

比4.4%減)となりました。純資産から非支配株主持分3,990百万円を除いた自己資本は176,549百万円(前期末比4.3%減)となり、自己資本比率は52.5%(前期末比0.8ポイント減)となりました。

百万円			
	2016年3月期末	2015年3月期末	増減率
総資産	¥336,495	¥345,851	-2.7%
負債合計	155,955	157,062	-0.7%
純資産	180,539	188,789	-4.4%
非支配株主持分	3,990	4,388	-9.1%
自己資本	176,549	184,400	-4.3%
経営指標			
	%		
自己資本比率(*1)	52.5%	53.3%	-0.8ポイント
自己資本当期純利益率(*2)	7.0	6.0	+1.0ポイント

注 1. 自己資本比率 = (自己資本/総資産) x 100

注 2. 自己資本当期純利益率 = 当期純利益 / 自己資本 [(期初自己資本 + 期末自己資本) / 2] x 100

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は48,651百万円(前期末比65.0%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動の結果、得られた資金は25,496百万円(前期末比11.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21,817百万円に、資金の増加として、減価償却費11,952百万円などがあつた一方、資金の減少として、売上債権の増加4,470百万円、法人税等の支払額5,762百万円などがあつたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：投資活動の結果、得られた資金は8,688百万円(前期に使用した資金は17,744百万円)となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入24,504百万円などがあつた一方

で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出4,697百万円、投資有価証券の取得による支出5,073百万円、無形固定資産の取得による支出6,633百万円などがあつたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動の結果、使用した資金は14,979百万円(前期末比21.5%減)となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入5,012百万円などがあつた一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出12,862百万円、配当金の支払額2,711百万円、自己株式の取得による支出1,610百万円などがあつたことによるものです。

	百万円		
	2016年3月期	2015年3月期	増減率
現金及び現金同等物期末残高	¥48,651	¥29,485	+65.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,496	22,938	+11.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,688	△17,744	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,979	△19,067	-21.5

株主還元方針

当社は、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、安定した配当を継続していくことを基本としています。この方針のもと、2016年3月期から自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安としています。

2016年3月期の配当については、上記方針に基づき1株当たり年間配当金33円（うち中間配当金11円）の実施とともに、自己株式1,599百万円（540,400株）を取得いたしました。この結果、連結総還元性向は35.3%となりました。2017年3月期については、1株あたり年間配当金36円（うち中間配当金12円）の配当および自己株式の取得を行う予定です*。

* 2016年5～6月に2,099百万円(834,900株)の自己株式の取得を実施いたしました。

	円		
	2016年3月期	2015年3月期	増減率
1株当たりデータ			
1株当たり当期純利益	¥ 145.22	¥ 117.40	+23.7%
1株当たり純資産	2,031.07	2,108.19	-3.7%
1株当たり配当金	33.00	30.00	+10.0%
配当性向	22.7%	25.6%	-2.9ポイント
総還元性向	35.3%	30.4%	+4.9ポイント

2017年3月期連結業績予想（2016年5月10日発表）

引き続き、顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益性向上に向けた取組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	390,000百万円	前期比 1.9%増
営業利益	26,500百万円	前期比 8.4%増
経常利益	26,000百万円	前期比 6.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000百万円	前期比 18.3%増

* 上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は2016年6月27日現在において当社が判断したものであります。

①価格競争、競争激化について

情報サービス産業では事業間の競争が激しく、他業種からの新規参入などが進んでいることに加え、顧客がIT投資を抑制する傾向があり、価格競争が激化する可能性があります。当社グループでは、提供する情報サービスの高付加価値化等により競合他社との差別化を図るとともに、生産性向上に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、国内外の法令や規制の適用の下に、各種事業活動を展開しています。これらの展開にあたっては、当社グループはITホールディングスグループCSR基本方針に基づき、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に取り組んでいます。しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業および業績に影響を受ける可能性があります。

③海外事業について

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外市場の拡大を進めています。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④システム開発について

当社グループは顧客企業の各種情報システムや受託開発業務を行っています。昨今の大型化、短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために多くの会社に業務の一部を委託していますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤システム運用について

当社グループはデータセンター等の大型IT設備を用いて、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス等を行っています。その事業展開にあたっては、初期の設備投資から、安定的に維持、運用するための継続的な設備投資まで多額の資金を要します。また、需要の低迷により、稼働状況が著しく低水準で推移した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、システム運用業務においては、顧客企業のシステムの事故や障害等により損害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドの低下、損害に対する賠償請求支払等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知りうる場合があります。ITホールディングスグループ情報セキュリティ方針に基づき、情報の適切な管理に努めていますが、コンピュータウイルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業等のリスク

⑦人材について

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、顧客に専門的で高付加価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められます。当社グループでは情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しています。しかしながら、広範な領域において、技術革新が急速に進展し、その対応が適切でなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループが事業を遂行するうえで、必要となる技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しています。一方で当社グループでは第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っていますが、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループでは、データセンター等の大型IT設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービスを行っています。データセンターの施設は各種災害に対して、様々な設備環境を整備しています。しかし、想定を超える長期の停電や大規模自然災害、国際紛争、テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪保有有価証券について

当社グループでは、取引先との関係強化等を目的として長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的として株式を、また資金運用を目的として債券を保有しています。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況などを把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動などが生じた場合、会計上の損失など、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 29,211	¥ 46,741
受取手形及び売掛金	78,874	84,722
リース債権及びリース投資資産	6,711	6,381
有価証券	661	2,201
商品及び製品	4,552	4,145
仕掛品	5,546	5,278
原材料及び貯蔵品	243	264
繰延税金資産	6,007	7,161
その他	8,784	9,952
貸倒引当金	△143	△181
流動資産合計	140,450	166,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,670	38,497
機械装置及び運搬具（純額）	4,853	5,433
土地	24,342	22,583
リース資産（純額）	3,995	4,092
その他（純額）	4,552	4,623
有形固定資産合計	91,413	75,229
無形固定資産		
のれん	1,197	724
その他	15,555	17,509
無形固定資産合計	16,752	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	71,256	49,205
退職給付に係る資産	7,028	4,369
繰延税金資産	5,199	6,558
その他	14,034	16,465
貸倒引当金	△283	△234
投資その他の資産合計	97,235	76,365
固定資産合計	205,401	169,828
資産合計	345,851	336,495

連結貸借対照表

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 21,681	¥ 22,617
短期借入金	12,521	13,069
未払法人税等	3,140	11,998
賞与引当金	11,331	11,860
その他の引当金	1,318	3,134
その他	27,673	28,827
流動負債合計	77,666	91,508
固定負債		
長期借入金	39,593	31,460
リース債務	5,497	6,050
繰延税金負債	10,720	440
再評価に係る繰延税金負債	663	403
役員退職慰労引当金	90	76
退職給付に係る負債	16,874	18,363
その他	5,955	7,651
固定負債合計	79,395	64,447
負債合計	157,062	155,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	83,601	82,920
利益剰余金	67,019	77,485
自己株式	△514	△2,124
株主資本合計	160,107	168,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,191	13,659
土地再評価差額金	△1,898	△2,375
為替換算調整勘定	396	125
退職給付に係る調整累計額	△397	△3,141
その他の包括利益累計額合計	24,292	8,266
非支配株主持分	4,388	3,990
純資産合計	188,789	180,539
負債純資産合計	345,851	336,495

連結損益計算書

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
売上高	¥361,025	¥382,689
売上原価	294,927	312,153
売上総利益	66,097	70,535
販売費及び一般管理費	44,976	46,099
営業利益	21,121	24,436
営業外収益		
受取利息	74	69
受取配当金	744	1,201
為替差益	206	—
不動産賃貸料	265	289
その他	472	541
営業外収益合計	1,762	2,101
営業外費用		
支払利息	519	471
持分法による投資損失	205	157
為替差損	—	283
不動産賃貸費用	238	185
その他	668	919
営業外費用合計	1,632	2,016
経常利益	21,251	24,521
特別利益		
投資有価証券売却益	377	18,374
退職給付制度終了益	59	—
新株予約権戻入益	58	—
その他	3	267
特別利益合計	500	18,641
特別損失		
固定資産除却損	354	264
減損損失	1,566	16,617
事業整理損	67	—
その他	1,578	4,463
特別損失合計	3,567	21,344
税金等調整前当期純利益	18,184	21,817
法人税、住民税及び事業税	5,417	14,335
法人税等調整額	1,865	△5,624
法人税等合計	7,282	8,710
当期純利益	10,901	13,107
非支配株主に帰属する当期純利益	626	429
親会社株主に帰属する当期純利益	10,275	12,678

連結包括利益計算書

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
当期純利益	¥10,901	¥13,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,239	△12,526
土地再評価差額金	68	22
為替換算調整勘定	379	△295
退職給付に係る調整額	1,569	△2,742
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△42
その他の包括利益合計	22,271	△15,584
包括利益	33,173	△2,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,474	△2,848
非支配株主に係る包括利益	698	371

連結株主資本等変動計算書

各年度末3月31日

(単位：百万円)

2015年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	86,786	57,579	△6	154,360
会計方針の変更による累積的影響額			1,532		1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,001	86,786	59,111	△6	155,892
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			10,275		10,275
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,184			△3,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3,184	7,908	△508	4,215
当期末残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107

2015年3月期	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	164,502
会計方針の変更による累積的影響額								1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	166,035
当期変動額								
剰余金の配当								△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益								10,275
自己株式の取得								△508
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	18,538
当期変動額合計	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	22,753
当期末残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	—	4,388	188,789

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

(単位:百万円)

2016年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107
当期変動額					
剰余金の配当			△2,711		△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益			12,678		12,678
自己株式の取得				△1,610	△1,610
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△680			△680
土地再評価差額金の取崩			499		499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△680	10,465	△1,610	8,174
当期末残高	10,001	82,920	77,485	△2,124	168,282

2016年3月期	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	4,388	188,789
当期変動額							
剰余金の配当							△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益							12,678
自己株式の取得							△1,610
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△680
土地再評価差額金の取崩							499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△16,424
当期変動額合計	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△8,249
当期末残高	13,659	△2,375	125	△3,141	8,266	3,990	180,539

連結キャッシュ・フロー計算書

各年度末3月31日

	百万円	
	2015年3月期	2016年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 18,184	¥ 21,817
減価償却費	12,809	11,952
減損損失	1,566	16,617
投資有価証券売却損益(△は益)	△293	△18,356
固定資産除却損	354	264
のれん償却額	863	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	388	448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△389	1,292
受取利息及び受取配当金	△819	△1,270
支払利息	519	471
売上債権の増減額(△は増加)	△10,229	△4,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148	658
仕入債務の増減額(△は減少)	2,516	748
未払消費税の増減額(△は減少)	3,466	△3,830
その他	△121	3,902
小計	28,707	30,437
利息及び配当金の受取額	831	1,276
利息の支払額	△533	△453
法人税等の支払額	△6,067	△5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,938	25,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,400	△400
有価証券の売却及び償還による収入	3,425	410
有形固定資産の取得による支出	△7,482	△4,697
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△6,633
投資有価証券の取得による支出	△5,150	△5,073
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,423	24,504
敷金及び保証金の差入による支出	△967	△1,001
敷金及び保証金の回収による収入	537	659
事業譲渡による収入	259	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△926	△73
その他	△1,062	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,744	8,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△412	△752
長期借入れによる収入	7,300	5,012
長期借入金の返済による支出	△13,949	△12,862
自己株式の取得による支出	△508	△1,610
配当金の支払額	△2,367	△2,711
非支配株主への配当金の支払額	△351	△202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,031	△1,324
その他	△1,747	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,067	△14,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,656	19,166
現金及び現金同等物の期首残高	43,142	29,485
現金及び現金同等物の期末残高	29,485	48,651